

平成30年度
日田市中小企業訪問調査
報告書

平成30年8月

日田市 商工観光部 商工労政課

目次

I	調査の概要	1
II	調査結果の概要	2
1	景気動向に関する調査	2
	(1) 過去1年間の経営状況	2
	(2) 今後の経営状況の見通し	5
2	企業の強みに関する調査	7
3	経営課題に関する調査	9
4	設備投資の動向	11
5	雇用の動向	13
	(1) 雇用人員状況	13
	(2) 今後の採用予定	14
	(3) 雇用の見直し予定	14
	(4) 賃金の見直し	15
	(5) ワークライフバランスの取り組み	15
	(6) 子育て世代の女性の雇用	16
	(7) インターンシップや職場体験	16
6	その他	17
	(1) 製造業企業の動向	17
	(2) 小規模企業の動向	19
	(3) 主な相談先	22
	(4) その他、企業からの自由意見	22

I 調査の概要

1 目的

本調査は、平成 28 年 4 月に施行した「日田市中小企業振興基本条例」第 18 条（意見の聴取）の規定に基づき、市内の中小企業の現状や課題、その解決に必要なニーズを把握するため、企業を訪問してヒアリングを実施したもの。

ここで集約した調査結果は、中小企業や支援団体等の外部委員で組織する「日田市中小企業振興推進会議」に報告され、中小企業振興施策の進捗管理や効果の検証、改善策の検討を行う際の資料とする。

2 調査件数 51 社

平成 28 年経済センサス活動調査（速報）における、日田市内の事業所数 4,104（公務等を除く）から日本標準産業分類の割合を参考に訪問件数を設定。

No.	産業分類	H28経済センサス 事業所数(速報)	割合	訪問数
1	農林漁業	76	1.85%	0社
2	鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.02%	0社
3	建設業	416	10.14%	6社
4	製造業(食料・飲料)	100	2.44%	8社
5	製造業（木材家具）	201	4.90%	6社
6	製造業（金属ほか）	124	3.02%	5社
7	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.10%	1社
8	運輸・通信業	97	2.36%	1社
9	卸売業、小売業	1,048	25.54%	8社
10	金融業、保険業	68	1.66%	1社
11	不動産業、物品賃貸業	305	7.43%	1社
12	サービス業	1,291	31.46%	12社
13	教育、学習支援業	104	2.53%	0社
14	医療、福祉	269	6.55%	2社
合計		4,104	100.00%	51社

なお、次ページからの「II 調査結果の概要」では、業種を次の 4 つに分類して分析する。

業種	産業分類	件数
建設業	No.3 の建設業	6
製造業	No.4～6 の製造業	19
卸・小売業	No.9 の卸売業・小売業	8
サービス業ほか	No.12 のサービス業とそれ以外の業種	18

3 実施時期 平成 30 年 6 月～8 月

Ⅱ 調査結果の概要

1 景気動向に関する調査

(1) 過去1年間の経営状況

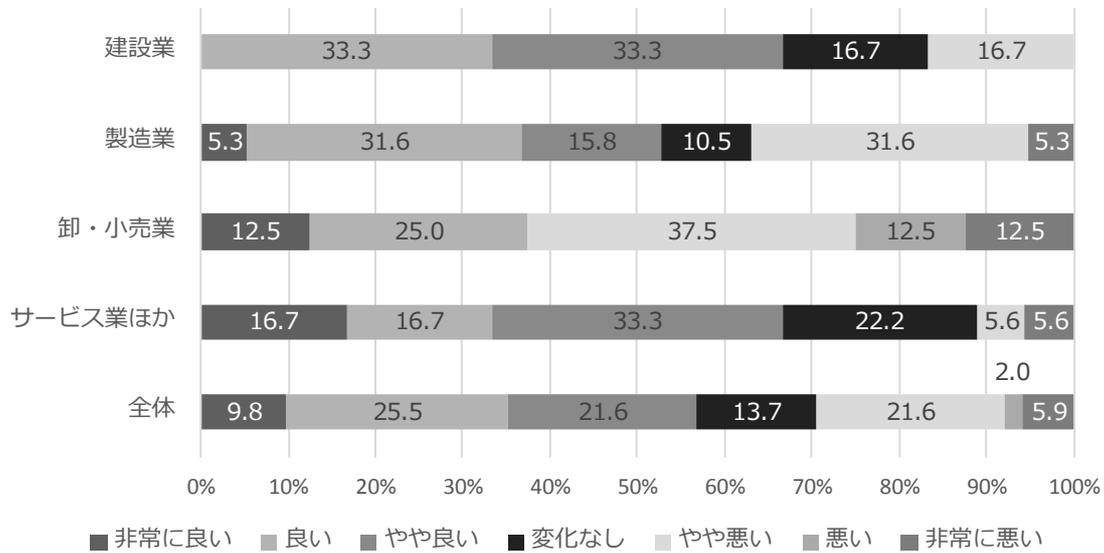
- ・景況感は改善している。
- ・全体としては、「非常に良い」から「やや良い」までが56.9%を占めており、前回調査（平成29年）と比較して6.9ポイント増加した。一方で、「非常に悪い」から「やや悪い」までは29.5%と、前回調査より9.5ポイント増加している。
- ・業種別にみると、卸・小売業以外は、「非常に良い」から「やや良い」までのポイントがそれぞれ増加しており、建設業は26.6ポイント増（今回調査では66.6%）、製造業は2.7ポイント増（今回調査では52.7%）、サービス業ほかは25.8ポイント増（今回調査では66.7%）と数値が改善した。
- ・卸・小売業は、「非常に良い」から「やや良い」までが37.5%で前回調査より29.1ポイント減、「非常に悪い」から「やや悪い」までが62.5%で前回調査より42.5ポイント増となり、厳しい状況となった。

（単位：%、ポイント）

	非常に良い	良い	やや良い	変化なし	やや悪い	悪い	非常に悪い
建設業		33.3	33.3	16.7	16.7		
	20.0		20.0	40.0	20.0		
	(△20.0)	(+33.3)	(+13.3)	(△23.3)	(△3.3)		
製造業	5.3	31.6	15.8	10.5	31.6		5.3
	12.5	25.0	12.5	37.5			12.5
	(△7.2)	(+6.6)	(+3.3)	(△27.0)	(+31.6)		(△7.2)
卸・小売業	12.5	25.0			37.5	12.5	12.5
	13.3	13.3	40.0	13.3	20.0		
	(△0.8)	(+11.7)	(△40.0)	(△13.3)	(+17.5)	(+12.5)	(+12.5)
サービス業ほか	16.7	16.7	33.3	22.2	5.6		5.6
	4.6	13.6	22.7	36.4	13.6	4.6	4.6
	(+12.1)	(+3.1)	(+10.6)	(△14.2)	(△8.0)	(△4.6)	(+1.0)
全体	9.8	25.5	21.6	13.7	21.6	2.0	5.9
	10.0	14.0	26.0	30.0	14.0	2.0	4.0
	(△0.2)	(+11.5)	(△4.4)	(△16.3)	(+7.6)	(±0.0)	(+1.9)

※上段は今回調査結果、中段は前回調査結果、()内の数字は前回調査からの増減

過去1年間の経営状況



「非常に良い」から、「非常に悪い」までの、7段階の判断に、それぞれ下表のカッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比 (%) に乗じて算出した景気 DI は、下記のとおりである。

非常に悪い	悪い	やや悪い	変化なし	やや良い	良い	非常に良い
0	1/6	2/6	3/6	4/6	5/6	6/6
(0)	(16.7)	(33.3)	DI=(50)	(66.7)	(83.3)	(100)
判断の分かれ目						

業種別の景気DI

- ・景気DIは僅かながら改善している。
- ・全体では59.8となっており、前回調査と比較して0.8ポイント増加している。
- ・業種別にみると、サービス業ほか65.7と最も高く、前年調査より11.2ポイント増加している一方、卸・小売業は47.9と前年調査より16.5ポイント減少している。

業種	景気DI	回答数	前回調査	前回との差
建築業	63.9	6	60.0	3.9
製造業	57.9	19	60.4	△ 2.5
卸・小売業	47.9	8	64.4	△ 16.5
サービス業ほか	65.7	18	54.5	11.2
全体	59.8	51	59.0	0.8

【企業の声】

- 販路開拓により売り上げが増えている。
- ロコミの広がりにより顧客が定着してきているため、年5%以上良くなっている。
- 設備が古いため、生産が追い付かない。
- オフィス需要が好調である。
- 売上げがよく利益率も上がり、資金繰りにもつながっている。カイゼン活動の取組がうまくいき、社員は日に日に早く仕上げるようになっており、不良も減っている。
- JRキャンペーンのキスマイ効果が売上アップの大きな要因である。
- 災害関係の仕事が続いている。
- オリジナル革座布団の売上が好調。羽毛の充填も競合が少なく好調である。
- 災害があった影響で、顧客が増えており、契約数も伸びている。
- 災害後、客足が回復している。顧客が定着し、リピーターが多い。法事などの団体客を受け入れている。
- 水害の関係で緊急作業が入り、売り上げに貢献している。
- 分譲地が売れている。仲介業にも、そこそこ動きがある。
- 売上自体は悪くないが、利益率が良くない。公共工事の発注が多めで、民間は増減なし。
- 生産量に限界があるため、売上げも伸び悩んでいる。残業もさせておらず、増産の予定もない。
- 売上は微増、年間の波がある。
- 売上が、まだ熊本地震の震災前まで戻っていない。
- 全体の観光客が減少気味。インバウンドは増えているが、国内の観光客が伸び悩んでいる。
- 原材料、運賃、資材費等の高騰で利益率が悪化している。
- 仕事はあるが、物流費、資材費が高騰し、利益率が悪化している。
- 顧客が海外に生産の一部を移管し材料が現地調達となり、売上が落ちる。
- 災害の影響による売上減により一時的に資金繰りが悪化。原材料の高騰や送料の引上げにより経費が増えている。
- 駅前大型店の撤退による歩行者の減少。復旧工事の関係者、インバウンドの来店や結婚式の2次会等は一過性のものであてにはできない。
- 売上の30%超を占めていた取引相手の製造廃止が影響している。
- 地銀等の新規顧客を順調に確保できている。
- 太陽光関係の売り上げが落ちている。

(2) 今後の経営状況の見通し

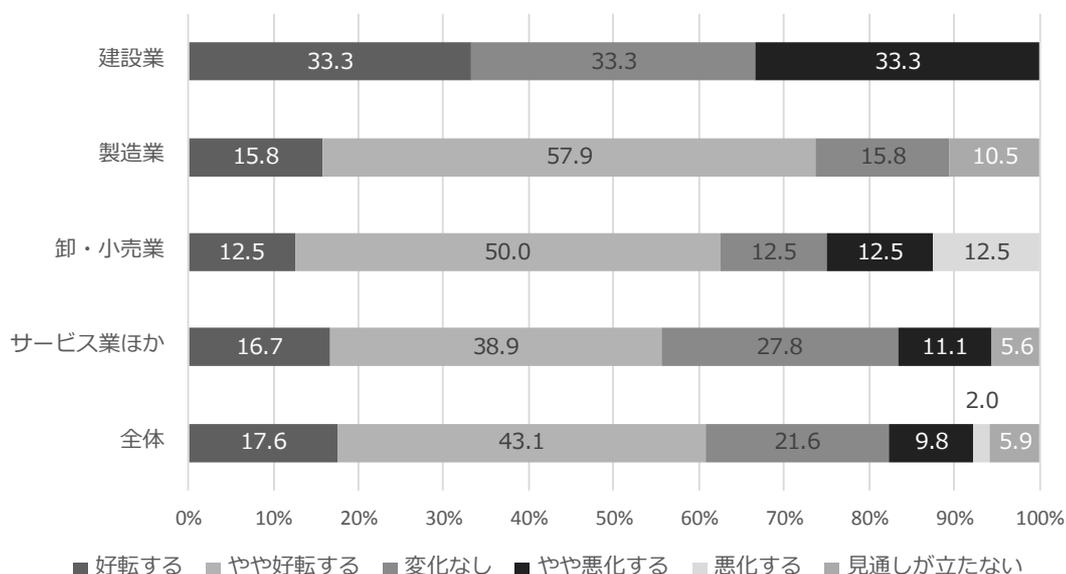
- ・今後の景況感は僅かながら改善する。
- ・「好転する」、「やや好転する」は60.7%を占め、前回調査と比較して1.3ポイント減少しているものの、「悪化する」、「やや悪化する」も11.8%と前回調査より2.2ポイント減少している。
- ・また、「見通しが立たない」は5.9%と前回調査より5.9ポイント増加しているが、その理由として、「為替の変動」、「消費税の増税」をあげている。

(単位：%、ポイント)

業種	好転する	やや好転する	変化なし	やや悪化する	悪化する	見通しが立たない
建設業	33.3		33.3	33.3		
		40.0	40.0	20.0		
	(+33.3)	(△40.0)	(△6.7)	(△13.3)		
製造業	15.8	57.9	15.8			10.5
	25.0	25.0	12.5	25.0	12.5	
	(△9.2)	(+32.9)	(+3.3)	(△25.0)	(△12.5)	(+10.5)
卸・小売業	12.5	50.0	12.5	12.5	12.5	
	20.0	60.0	13.3	6.7		
	(△7.5)	(△10.0)	(△0.8)	(+5.8)	(+12.5)	
サービス業ほか	16.7	38.9	27.8	11.1		5.6
	13.6	45.5	31.8	9.1		
	(+3.1)	(△6.6)	(△4.0)	(+2.0)		(+5.6)
全体	17.6	43.1	21.6	9.8	2.0	5.9
	16.0	46.0	24.0	12.0	2.0	
	(+1.6)	(△2.9)	(△2.4)	(△2.2)	(±0.0)	(+5.9)

※上段は今回調査結果、中段は前回調査結果、()内の数字は前回調査からの増減

今後の経営状況の見通し



「好転する」から「悪化する」までの5段階の判断（「見通しが立たない」と回答したものはデータより除く）にそれぞれ下表のカッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比（%）に乗じて算出した景気予想DIは、次のとおりである。

悪化する	やや悪化する	変化なし	やや好転する	好転する
0 (0)	1/4 (25)	2/4 DI=(50) 判断の分かれ目	3/4 (75)	4/4 (100)

業種別の景気予想DI

- ・景気予想DIは改善している。
- ・全体では67.2となっており、現在の景気DIと比較すると7.4ポイント高くなっている。
- ・業種別にみると、「製造業」が75.0と最も高く、中でも「木材・木製品・家具等の製造業」が79.2と最も高くなっており、一方で、「卸・小売業」が59.4と最も低くなっている。
- ・今後の景況感の差「(景気予想DI) - (景気DI)」でみると、「製造業」が17.1、「卸・小売業」が11.5と改善の見通しが高く、「サービス業ほか」が0.5となっている。

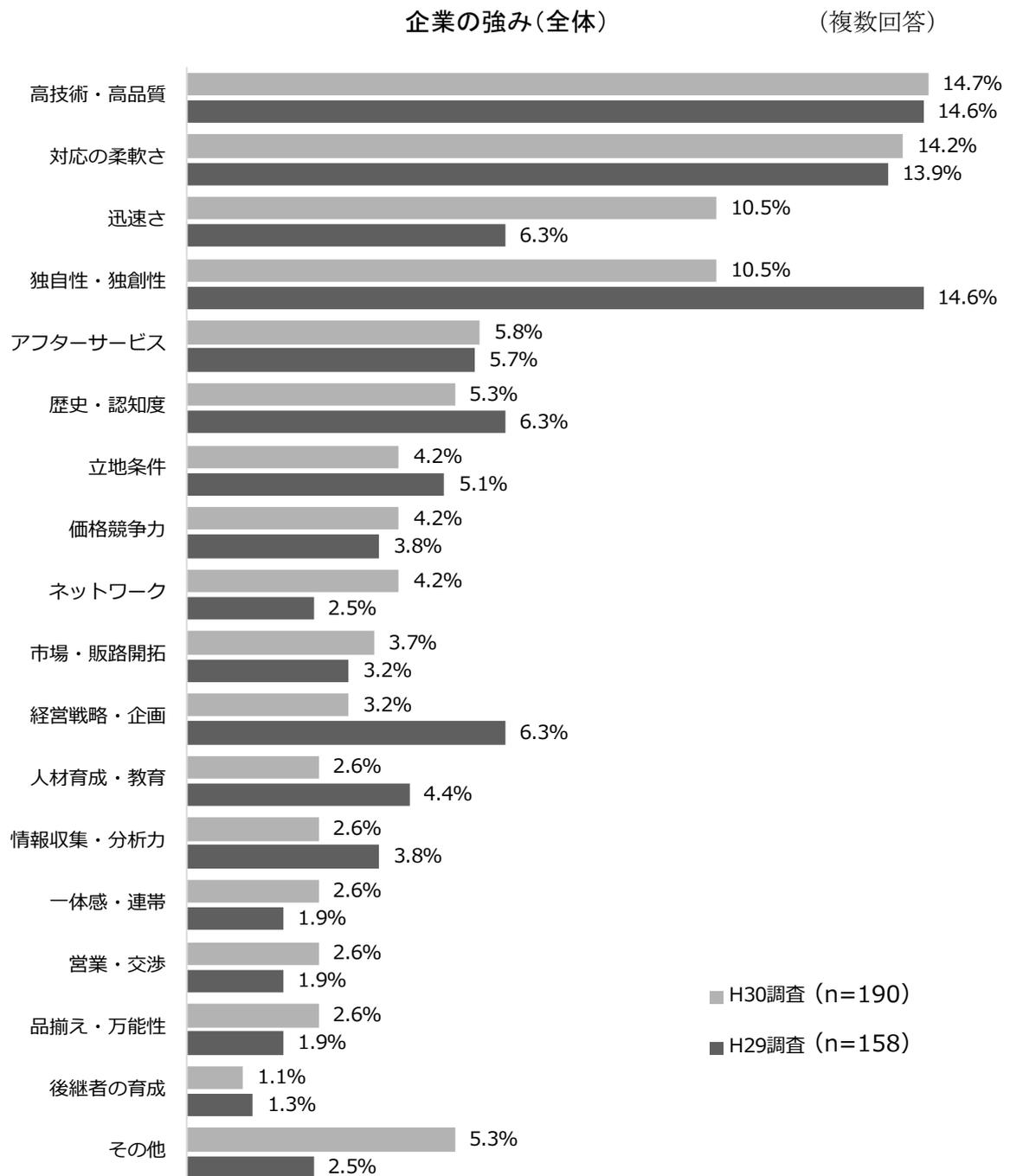
業種	景気予想DI	回答数	景気予想DI - 景気DI
建設業	67.2	6	3.3
製造業	75.0	17	17.1
卸・小売業	59.4	8	11.5
サービス業ほか	66.2	17	0.5
全体	67.2	48	7.4

【企業の声】

- 増税前で駆け込み需要が増える見通し。
- 災害関連工事が残っている。
- 災害からの立ち直りに期待。新設備導入により、生産効率が向上する。
- 引き続きオフィス需要が見込める。オリンピック特需も。
- 送料の契約の見直しや新たな取引。販促の開始で販路を拡大する。
- 今も受注は多く、増員できれば受注を増やしたい。
- 3年後の介護保険制度改定の影響が大きい。
- 安定した管理物件による収入がないため、経営上は波がある。また、人口が増えていく状況ではないので、長期的には悪くならざるを得ない。
- 人通りが少なく、顧客の増加が見込めない。
- 団体の旅行から個人への旅行に変わってきているため、楽観視できない。
- 市内の小売店で買わない風潮。コンビニ、ドラッグストアや通販に流れている。

2 企業の強みに関する調査

- ・190件の回答のうち、「高技術・高品質」が28件(14.7%)、「対応の柔軟さ」が27件(14.2%)、「迅速さ」及び「独自性・独創性」が20件(10.5%)と上位になっている。
- ・また、前回調査と比較すると、「迅速さ」は4.2ポイント増加したのに対し、「独自性・独創性」は4.1ポイント減少している。
- ・業種別にみると、卸・小売業は「対応の柔軟さ」が強みであると回答した割合が高く、それ以外の業種は「高技術・高品質」が上位になっている。



企業の強み(業種別) 上位回答と比率

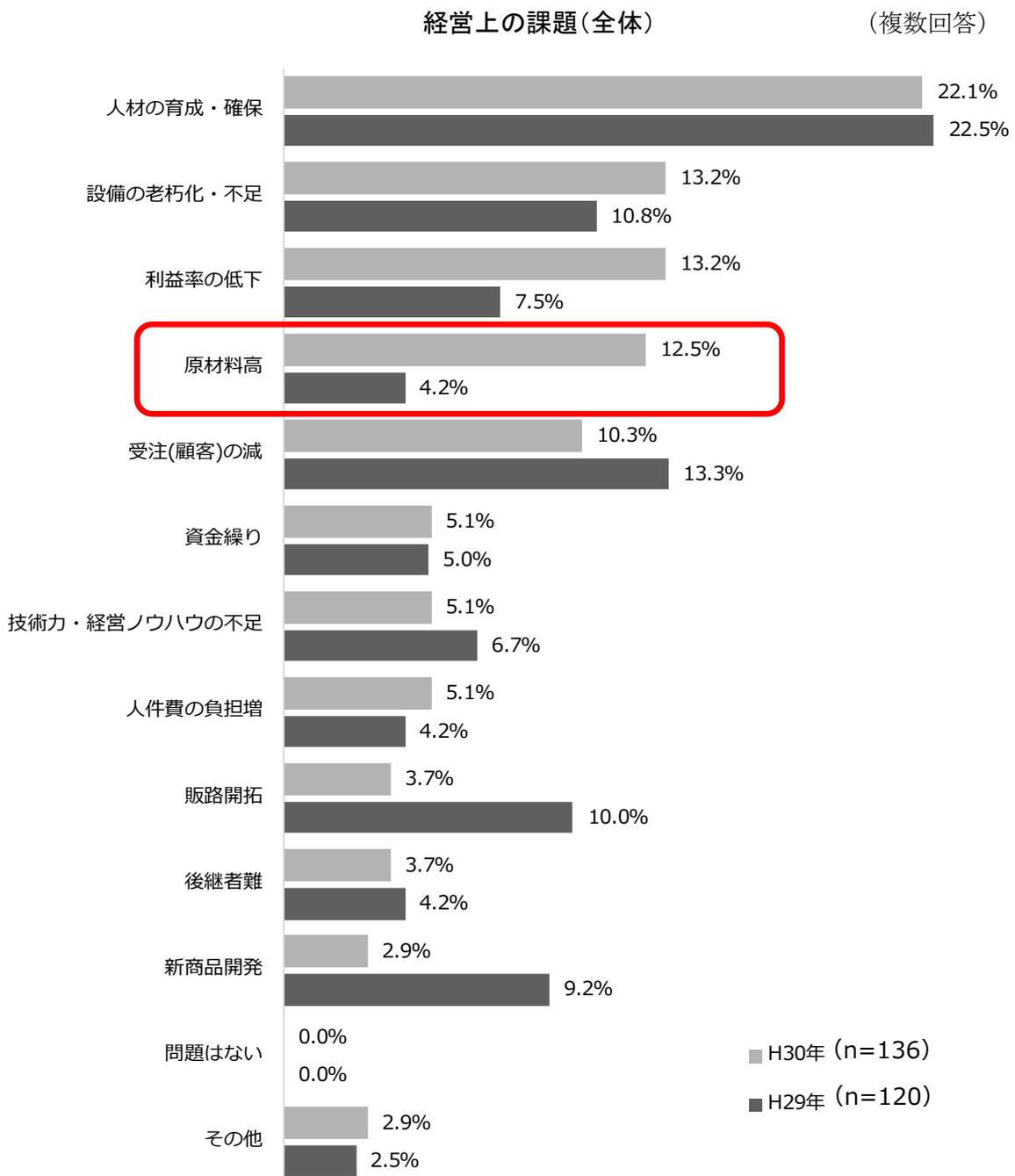
業種	1位	2位	3位	4位	5位
建設業	高技術・高品質 19.2%	対応の柔軟さ 迅速さ アフターサービス 15.4%			歴史・認知度 11.5%
製造業	高技術・高品質 19.7%	対応の柔軟さ 独自性・独創性 14.8%		迅速さ 13.1%	歴史・認知度 価格競争力 6.6%
卸・小売業	対応の柔軟さ 17.1%	アフターサービス 11.4%	迅速さ 一体感・連帯 価格競争力 8.6%		
サービス業ほか	高技術・高品質 13.2%	対応の柔軟さ 独自性・独創性 11.8%		その他 8.8%	迅速さ ネットワーク 7.4%
全体	高技術・高品質 14.7	対応の柔軟さ 14.2	迅速さ 独自性・独創性 10.5		アフターサービス 5.8

【企業の声】

- 接客サービス。
- 営業時間が長い、安心感。
- 味・団体客へのサービス。
- これまでの実績。
- 受注生産、1点ものに対応できる。
- 顧客のニーズに応えたデザイン。
- 市内に1社しかないこと。値崩れしにくいこと。
- 1割ぐらいを営業に配置。困っていることを週4回訪問して聞いている。
- 地域密着、障がい者雇用。
- 本社の方針で運営しており、ポイント制で評価される。
- 地産地消。
- 品質には自信を持っており、大手からの取引の話がある。カイゼン活動が徹底されており、ジャストインタイムでの納期が可能。

3 経営課題に関する調査

- ・136 件の回答のうち、「人材の育成・確保」が 30 件（22.1%）と最も割合が高く、前回調査と同様に課題の 1 位となった。次いで「設備の老朽化・不足」、「利益率の低下」が 18 件（13.2%）、「原材料高」が 17 件（12.5%）と続いた。
- ・前回調査と比較して、「利益率の低下」が 5.7 ポイント、「原材料高」が 8.3 ポイント増加している一方で、「販路開拓」、「新商品開発」が 6.3 ポイント減少している。
- ・業種別にみると、製造業が他の業種と比較すると「設備の老朽化・不足」の割合が高くなっているが、すべての業種において「人材の育成・確保」は上位を占めている。



経営上の課題(業種別) 上位回答と比率

業種	1位	2位	3位	4位	5位
建設業	人材の育成・確保 37.5%	利益率の低下 25.0%	人件費の負担増 受注(顧客)の減 12.5%		原材料高 新商品開発 6.3%
製造業	設備の老朽化・不足 23.5%	人材の育成・確保 17.6%	原材料高 15.7%	利益率の低下 受注(顧客)の減 9.8%	
卸・小売業	利益率の低下 人材の育成・確保 原材料高 16.7%			受注(顧客)の減 12.5%	資金繰り その他 8.3%
サービス業ほか	人材の育成・確保 24.4%	利益率の低下 設備の老朽化・不足 11.1%		受注(顧客)の減 技術力・経営ノウハウの不足 原材料高 8.9%	
全体	人材の育成・確保 22.1%	利益率の低下 設備の老朽化・不足 13.2%		原材料高 12.5%	受注(顧客)の減 10.3%

【企業の声】

- 災害関係の公共工事が終われば、受注件数が減る。
- 販路はなかなか広がらない。大きなパイプはないので、気に入ってくれるところを増やすしかない。原材料費は、じわじわと上がっている。
- 食品表示法改正により、ラベル表示の変更が大変。
- 人手不足だが、募集しても応募がない状況。
- 出店してほしいという依頼は多々あるが人手不足でできないのが現状。人が増えれば店舗も増え、利益も増えるのだが。
- 経費の増加分を工場内で吸収するのも限界が近づいている。
- 経費高騰による利益率の低下、建築現場の人材の確保が大きな課題。
- 新工場の用地の確保。
- 中小企業は厳しい環境が続く中、生き残るために人とのつながり、ネットワークを大切に、情報収集に努め、自らも情報を発信する必要がある。日々変わりゆく経済の中で、将来を見据え戦略を持って事業を進めなければならないと感じている。
- 送料・運賃の値上がり。
- 消費税増や送料増加が厳しい。商品に転嫁できない。
- 消費税の増税の時期が心配。
- 原材料の高騰など利益が圧迫されているが、今は何とか耐えている。ただ、高騰が続くようなら値上げなど考えざるを得ない。
- 今後、新たな事業を行ううえでビジネスパートナーとなるような人材が必要。
- 施設の老朽化に伴う修繕費の増。

4 設備投資の動向

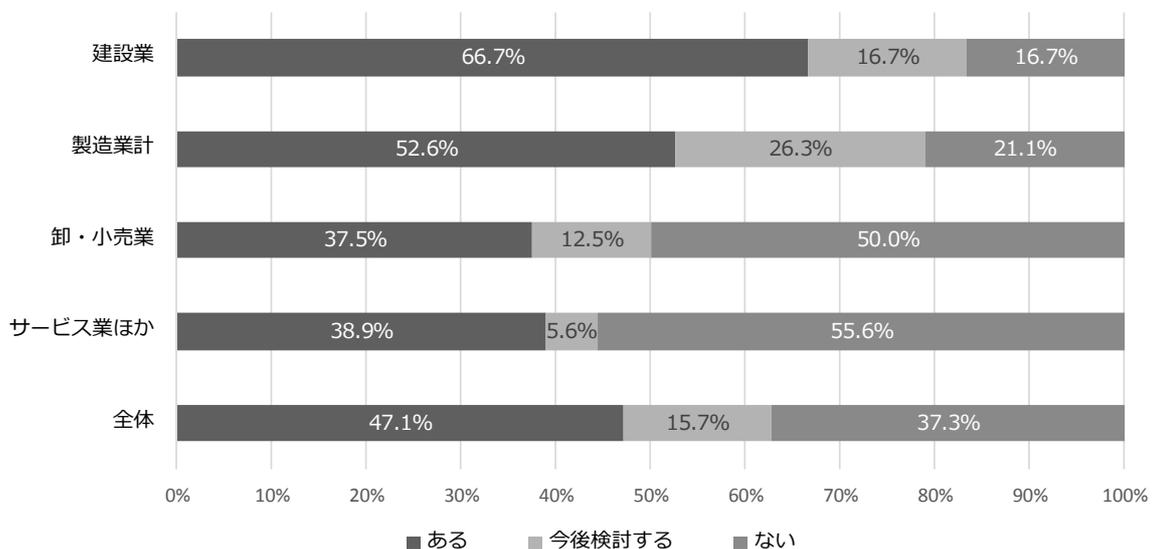
- ・設備投資について「今後検討する」を含め、「設備投資計画あり」と回答した割合は62.8%で前回と比較し7.2ポイント減少、「設備投資計画なし」と回答した割合は37.3%となっており、前回と比較し7.3ポイント増加している。
- ・業種別にみると、建設業の「計画あり」の割合が66.7%と最も高いものの、前回調査と比較してみると13.3ポイント減少しており、製造業と卸・小売業も同様に「計画あり」ポイントが減少している。
- ・設備投資の内容は、「不動産（土地・建物）」が52.4%で最も高く、前回調査より18.1ポイントの増加となった。

(単位：%、ポイント)

業種	設備投資計画あり			設備投資計画なし
	計画あり	検討する	小計	
建設業	66.7	16.7	83.4	16.7
	80.0		80.0	20.0
	(△13.3)	(+16.7)	(+3.4)	(△3.3)
製造業	52.6	26.3	78.9	21.1
	62.5	25.0	87.5	12.5
	(△9.9)	(+1.3)	(△8.6)	(+8.6)
卸・小売業	37.5	12.5	50.0	50.0
	46.7	26.7	73.4	26.7
	(△9.2)	(△14.2)	(△23.4)	(+8.6)
サービス業ほか	38.9	5.6	44.5	55.6
	36.4	22.7	59.1	40.9
	(+2.5)	(△17.1)	(△14.6)	(+14.7)
全体	47.1	15.7	62.8	37.3
	48.0	22.0	70.0	30.0
	(△0.9)	(△6.3)	(△7.2)	(+7.3)

※上段は今回調査結果、中段は前回調査結果、()内の数字は前回調査からの増減

設備投資計画の有無



設備投資計画の具体的な内容

業種	不動産 (土地・建物)	機械設備	車両	その他
建設業	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%
製造業	62.5%	37.5%	0.0%	0.0%
卸・小売業	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%
サービス業ほか	40.0%	60.0%	0.0%	0.0%
全体	52.4%	42.9%	4.8%	0.0%

【企業の声】

- 今は、大量生産ではなく、少量多品目が中心となっているので、現状に合った設備投資が必要となる。
- 新工場を建てる予定。
- 人手不足が課題なので、設備面からも効率化が図れると良い。
- 消費税改正に伴う電算システムの更新。食品表示法の施行により、表示ラベルを修正するため新たな機器が必要。
- 社屋の新設を検討しているが、土地が見つからない。
- カード決済、ケータイ決済、QRコードなど、支払方法の変化に伴う機械整備。
- 社屋が手狭になってきているので拡大したい。
- 昨年から iPad 等を導入し、利用者の記録が簡単に行えるようにした。
- 見学にも対応できる工場の新設。
- 躯体にかかる建築資材の建屋を新設したい。現在の事務所、工場も住居区域にあり、騒音の苦情があるので、移転したい。
- 客室改装を検討中。また、市内に少し高級志向といった差別化を図った旅館を考えている。
- 人員が増えたので社用車を増やす予定。
- 街中にある工場であるため、粉塵機など周辺環境に配慮した機器の更新を今年の 11 月頃を予定。
- IT 補助金を活用して顧客の管理システムを導入予定。
- 機械をもう一基追加する計画と、2021 年頃に日田市内にいい土地がなければ、朝倉市やうきは市に工場を新設する予定。

5 雇用の動向

(1) 雇用人員状況

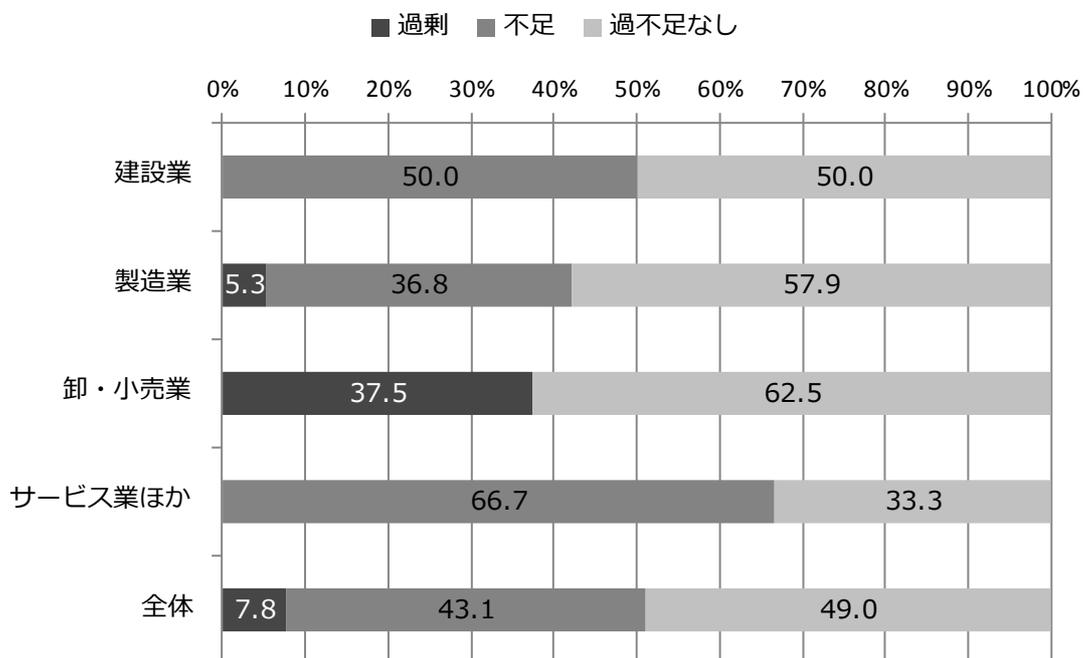
- ・雇用人員の状況については、「過不足なし」が49%、「不足」が43.1%と概ね同じ割合となっている。業種別では、「サービス業ほか」が66.7%と最も不足感が大きい。

(単位：%、ポイント)

業種	過剰	不足	過不足なし
建設業	0 (0)	50.0 (+10.0)	50.0 (△10.0)
製造業	5.3 (+5.3)	36.8 (△0.7)	57.9 (△4.6)
卸・小売業	37.5 (+30.8)	0.0 (△40.0)	62.5 (+9.2)
サービス業ほか	0.0 (△4.6)	66.7 (+12.1)	33.3 (△7.5)
全体	7.9 (+3.9)	43.1 (△2.9)	49.0 (△1)

※ () 内の数字は前回調査からの増減

雇用人員の状況

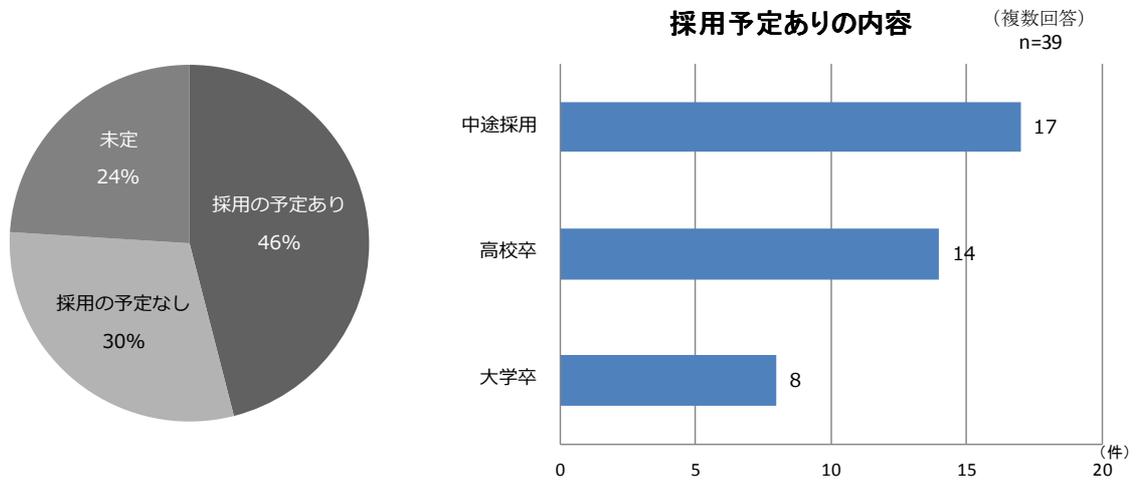


【企業の声】

- 人手が不足しており、募集しても応募がない状況。
- Uターン者を確保したいが、どうすればいいのかわからない。
- 日田の方を採用したい。新卒者のほうが育つのは早い。

(2) 今後の採用予定

・今後の採用予定については、46%が「採用予定あり」と答えており、その内容は39件の回答のうち、「中途採用」が17件、「高校卒」が14件、「大学卒」が8件となっている。

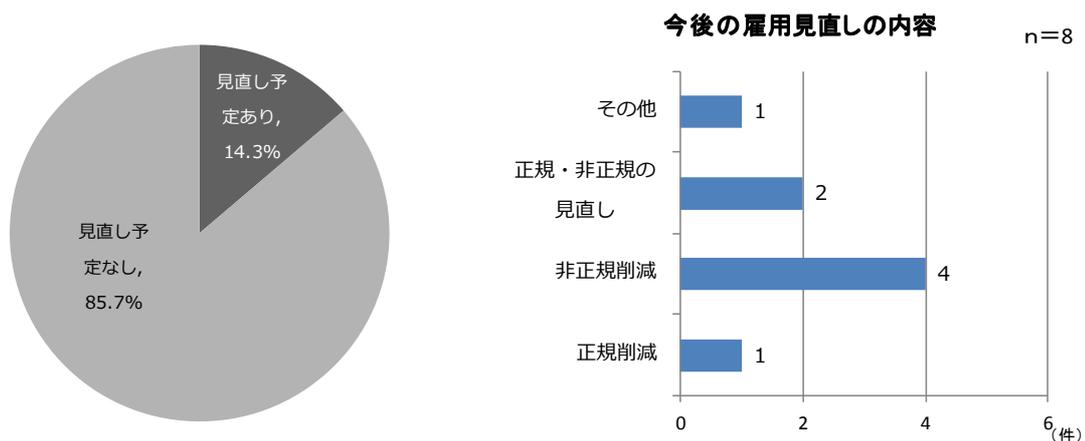


【企業の声】

- 定年退職した社員をパートして雇用し、スポット対応してもらっている。
- 即戦力・経験者がほしい。

(3) 雇用の見直し予定

・雇用の見直しについては、85.7%が「見直し（人員削減や雇用形態の変更など）予定なし」と答えている。



【企業の声】

- 従業員の紹介で人材が入れば紹介者に10万円支払いをするようにした。
- 安定性のため、パートは入れない。
- 正規に変えていくように努力しているが、本人の希望でパートを選んでいることもある。

(4) 賃金の見直し

- ・賃金の見直しについては、毎年の昇給やボーナスで対応する等を含めて「賃金アップの予定」が68.6%と高く、中でも「建設業」は100%がアップの予定と答えている。逆に「賃金カットの予定」は0であった。

(単位：%、ポイント)

業種	賃金アップ の予定あり	賃金カット の予定あり	予定なし
建設業	100.0 (+20.0)	0 (0)	0.0 (△20.0)
製造業	57.9 (△17.1)	0.0 (0)	42.1 (+17.1)
卸・小売業	75.0 (△10.7)	0.0 (0)	25.0 (+10.7)
サービス業ほか	66.7 (+14.3)	0.0 (0)	33.3 (△14.3)
全体	68.6 (△0.2)	0.0 (0)	31.4 (+0.2)

※ () 内の数字は前回調査からの増減

【企業の声】

- 10%のベースアップ化。年俸契約とし、ボーナスなしとした。
- 若い世代の賃金アップを積極的にしている。
- 新採用の給料アップに伴い、全体的に上げた。また、賞与を6、8、12月の3回にする。

(5) ワークライフバランスの取り組み

- ・ワークライフバランスについて、「取り組んでいる」が67.4%と、前回調査より8ポイント増加している。業種別では、製造業が77.8%と高い。

(単位：%、ポイント)

- ・取り組みの内容は、週休2日制を取り入れるなど休暇取得の推進が多かった。

業種	取り組んでいる	取り組みは困難
建設業	66.7 (+16.7)	33.3 (△16.7)
製造業	77.8 (△7.9)	22.2 (+7.9)
卸・小売業	62.5 (△4.2)	37.5 (+4.2)
サービス業ほか	58.8 (+17.1)	41.2 (△17.1)
全体	67.4 (+8)	32.6 (△8)

※ () 内の数字は前回調査からの増減

【企業の声】

- 残業に上司の事前許可制を導入。
- 今年6月から完全週休2日制実施。
- サマータイムの導入。

(6) 子育て世代の女性の雇用

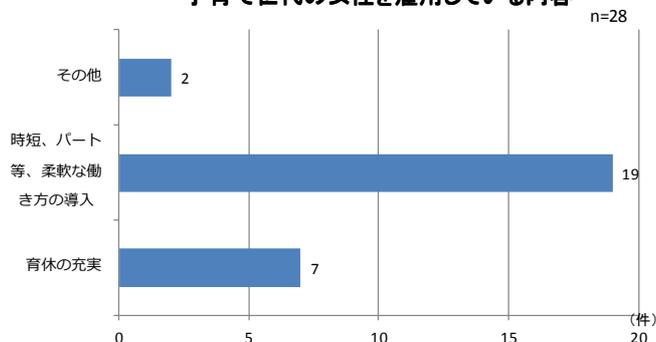
・子育て世代の女性を、「雇用している」が58.8%と、前回調査より5ポイント減少している。業種別にみると、建設業の66.7%が子育て世代の女性を雇用している。

(単位：%、ポイント)

業種	雇用している	雇用していない
建設業	66.7 (+6.7)	33.3 (△6.7)
製造業	79.0 (+4)	21.0 (△4)
卸・小売業	62.5 (△16.1)	37.5 (+16.1)
サービス業ほか	33.3 (△16.7)	66.7 (+16.7)
全体	58.8 (△5)	41.2 (+5)

※ () 内の数字は前回調査からの増減

子育て世代の女性を雇用している内容



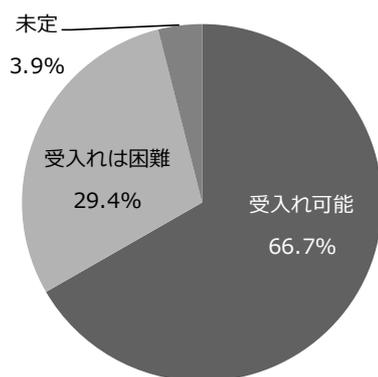
【企業の声】

- 学童対象の子どもを、会社に連れて来ていいようにしている。
- 勤務時間が9時から15時で、夕方の子供の送迎等が可能。

(7) インターンシップや職場体験

・インターンシップや職場体験について、66.7%が「受入れ可能」と回答。前回調査より2.7ポイントの増加。業種別にみると、建設業の83%が「受入れ可能」であるのに対して、サービス業ほかは38.9%が「受入れ困難」と答えている。

(単位：%、ポイント)



業種	受入れ可能	受入れ困難	未定
建設業	83 (△17.0)	17 (+17.0)	0 (0)
製造業	68.4 (△6.6)	26.3 (+13.8)	5.3 (△7.2)
卸・小売業	62.5 (+9.2)	25.0 (△15)	12.5 (+5.8)
サービス業ほか	61.1 (+2.0)	38.9 (+16.2)	0.0 (△18.2)
全体	66.7 (+2.7)	29.4 (+5.4)	3.9 (△8.1)

※ () 内の数字は前回調査からの増減

【企業の声】

- 小中学校に積極的に出向きたい。
- 開業したい人などの応援はしたいと思っているが、個人情報の取り扱いや守秘義務のため、難しい。
- 特別支援学校の生徒を受け入れている。

6 その他

(1) 製造業企業の動向

市内経済の中心的な役割を担う製造業について、昨年の豪雨災害の影響や今後の見通しを把握するため、昨年の訪問企業に加え、重点的に聞き取りを行ったもの。

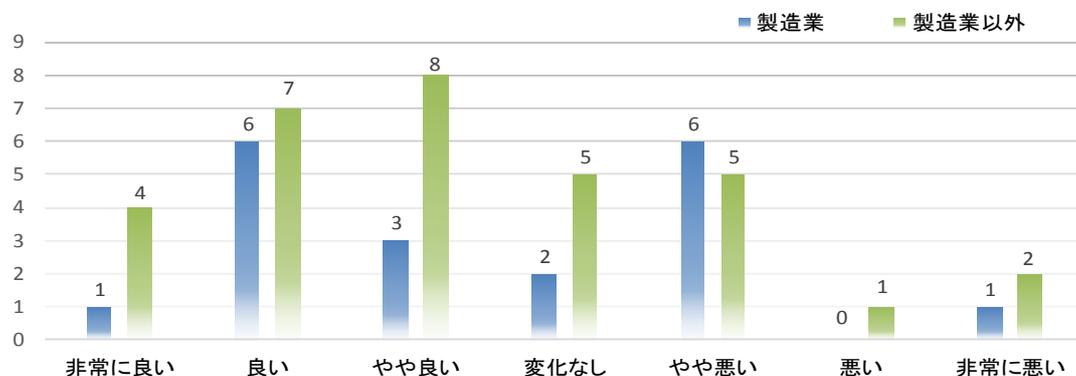
調査結果は以下のとおり。

【業種別の訪問数】

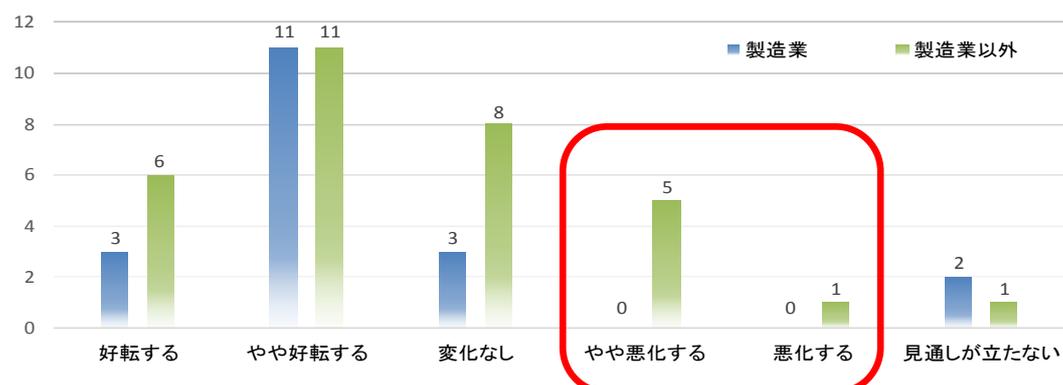
業 種	訪問数
製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)	8
製造業(木材・木製品・家具・装備品・パルプ・紙・紙加工)	6
製造業(繊維・化学・金属・非金属・機械・その他)	5
合 計	19

- ・今回訪問した 51 社のうち、19 社が製造業であり、全体の 37%にあたる。
- ・過去 1 年間と今後の経営状況の見通しを製造業と製造業以外で比較してみると、「やや悪い」、「非常に悪い」との判断だった製造業は、「やや好転する」、「好転する」見通しとなっていることがわかる。
- ・製造業は、仕入先・出荷先ともに市外の割合が、製造業以外と比べて大きくなっている。
- ・また、製造業の方が子育て世代の雇用に積極的であり、働き方の取組みを行っている。

過去 1 年間の経営状況

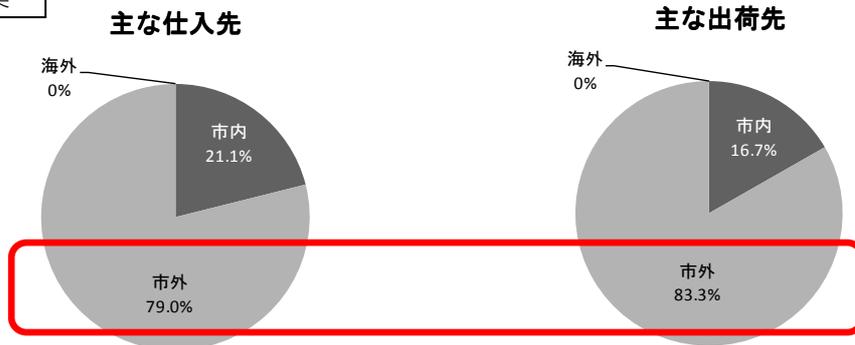


今後の経営状況の見通し

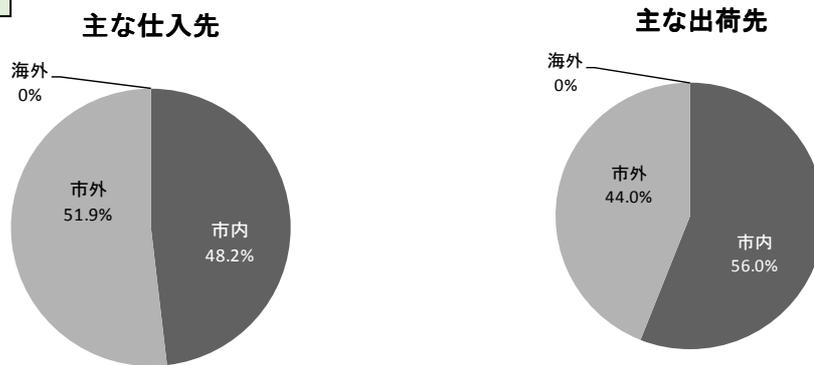


《仕入先・出荷先の比較》

製造業



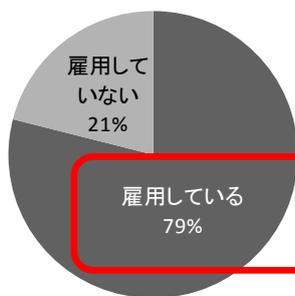
製造業以外



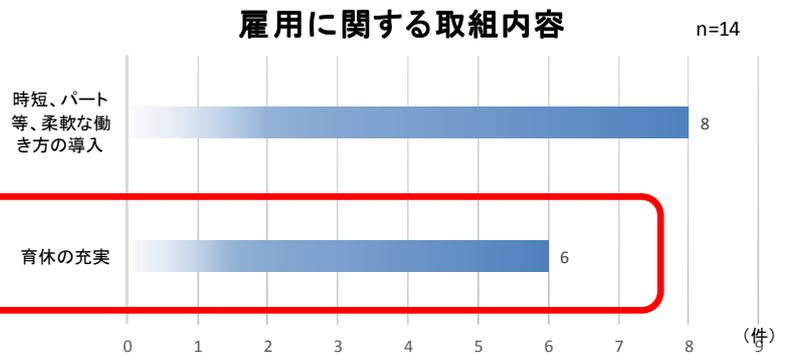
《子育て世代の女性の雇用比較》

製造業

子育て世代の女性の雇用

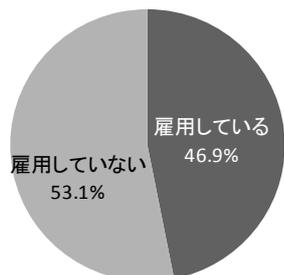


雇用に関する取組内容

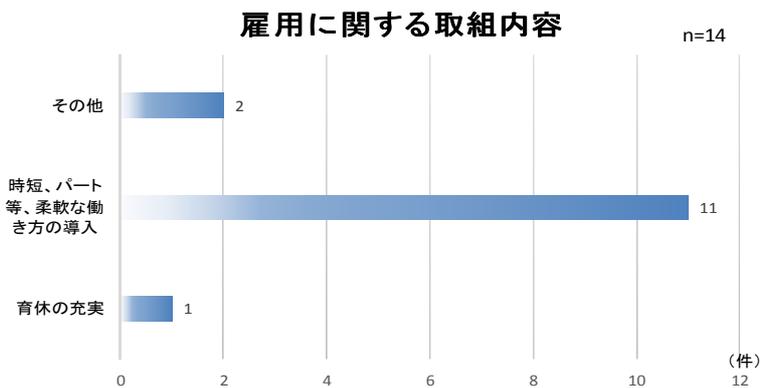


製造業以外

子育て世代の女性の雇用



雇用に関する取組内容



(2) 小規模企業の動向

小規模企業の定義について

産業分類、中小企業基本法における小規模企業の定義により、製造業、その他は従業員 20 人以下、卸・小売業、サービス業は従業員 5 人以下の事業所を小規模企業とする。

(中小企業の定義)

産業分類	中小企業基本法の定義
製造業、建設業 運輸業、その他	資本金の額又は出資の総額が 3 億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が 300 人以下の会社及び個人
卸売業	資本金の額又は出資の総額が 1 億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が 100 人以下の会社及び個人
サービス業	資本金の額又は出資の総額が 5,000 万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が 100 人以下の会社及び個人
小売業	資本金の額又は出資の総額が 5,000 万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が 50 人以下の会社及び個人

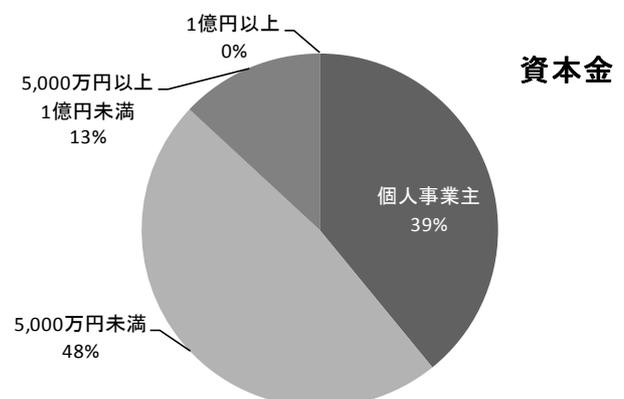
(小規模企業の定義)

産業分類	中小企業基本法の定義
製造業、その他	中小企業者の内、従業員 20 人以下
商業（卸・小売）、サービス業	中小企業者の内、従業員 5 人以下

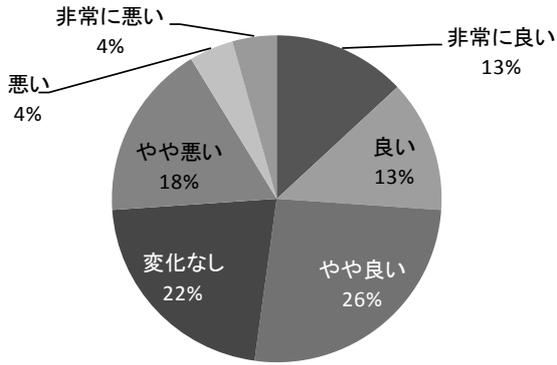
- ・今回訪問した 51 社のうち、23 社が小規模企業であり、全体の 45%にあたる。
- ・今後の経営状況の見通しについて、「好転する」から「やや好転する」までが 70%となり、小規模企業以外の 54%を上回っている。
- ・経営上の課題で最も多かったのは、原材料高であった。また、小規模企業においても「人材の育成・確保」を経営課題としている企業が半数近くあった。
- ・賃金アップの予定は、小規模企業以外の 75%と比べて、61%と低かった。
- ・子育て世代の女性を雇用している小規模企業のうち、育休の充実をしていると回答したところは 1 社であり、小規模企業以外の 6 社と比べて低かった。

業種別の訪問数

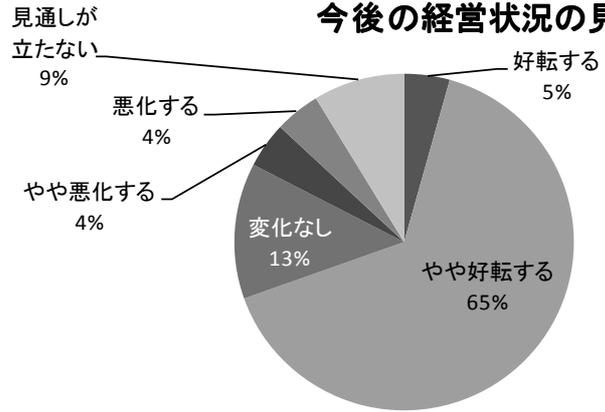
業種	訪問数
建設業	1
製造業	8
卸売業、小売業	3
金融業、保険業	1
不動産業、物品賃貸業	1
サービス業	9
合計	23



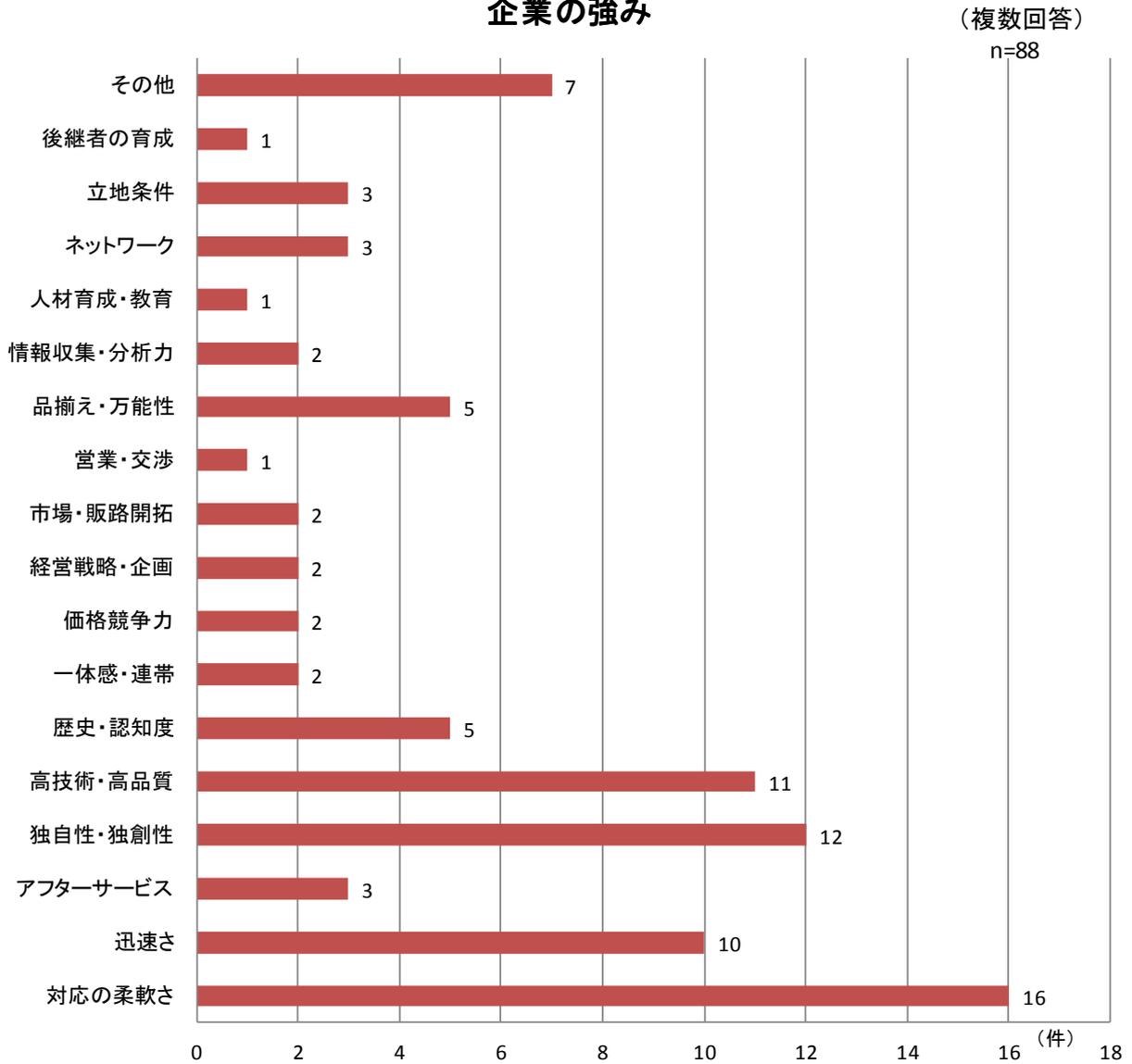
過去1年間の経営状況



今後の経営状況の見通し



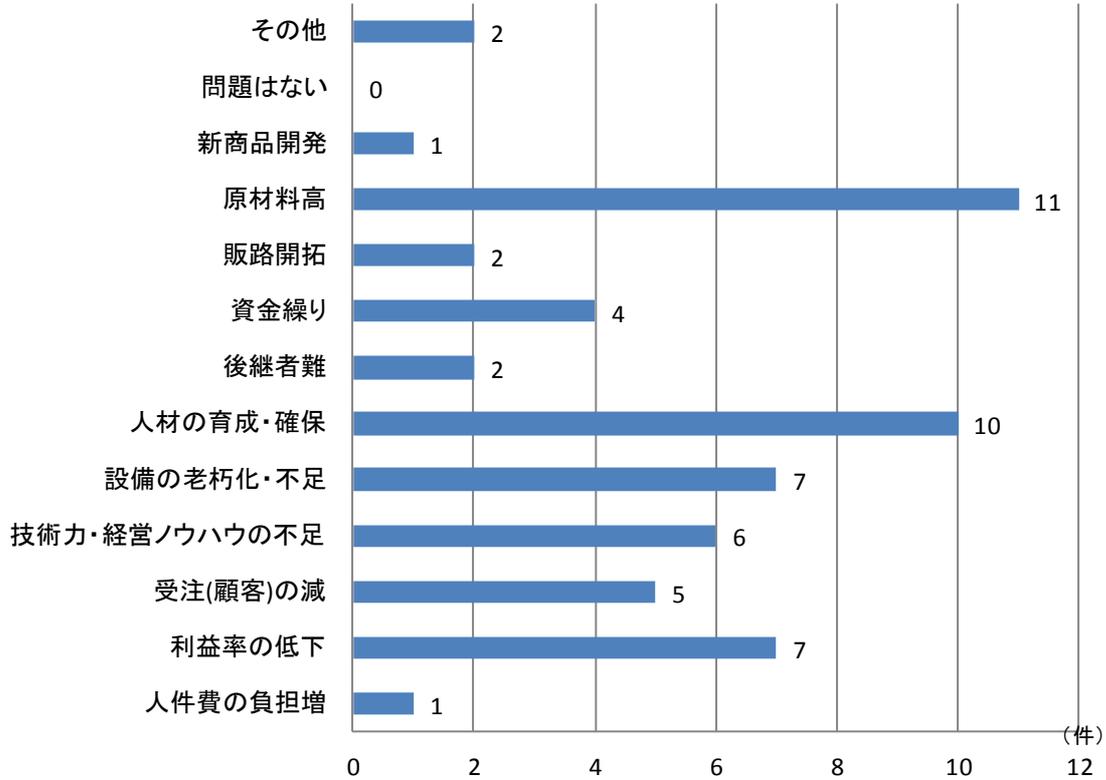
企業の強み



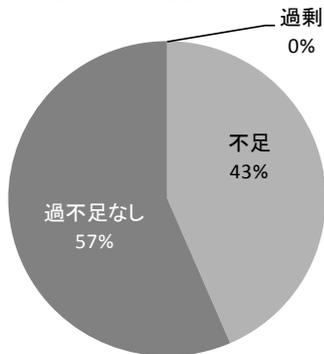
経営上の課題

(複数回答)

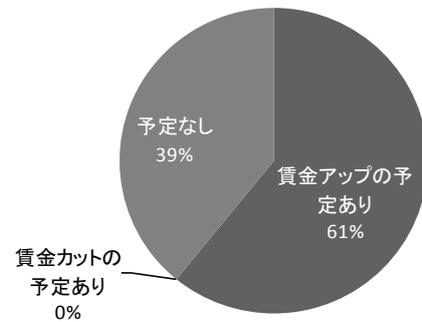
n=58



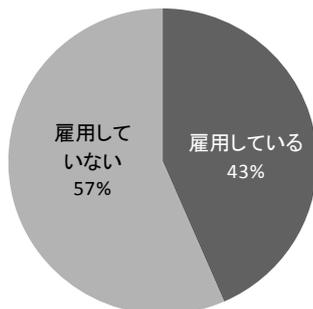
雇用人員状況



賃金の見直し

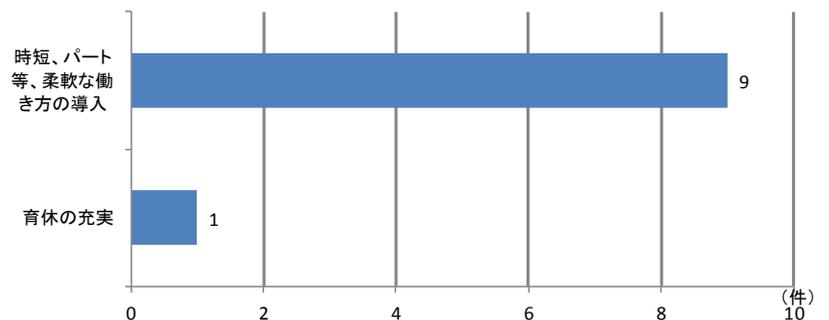


子育て世代の女性の雇用



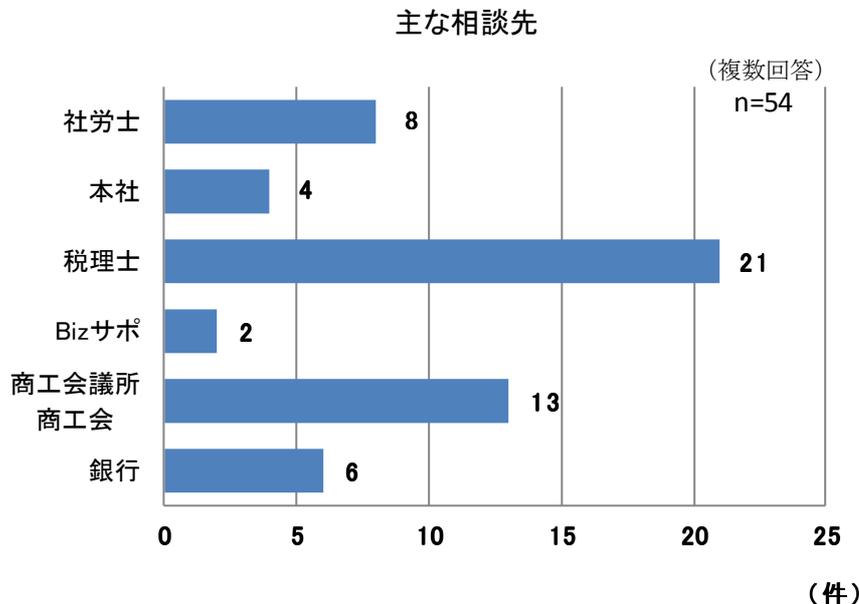
子育て世代の女性を雇用している内容

n=10



(3) 主な相談先

経営上の課題を相談する先について、回答のあった49件中、最も多かったのは「税理士」で21件、次いで「商工会議所、商工会」が13件、「社会保険労務士」が8件、「金融機関」が6件、「本社」が4件と続いた。



(4) その他、企業からの自由意見

ア 外国人関連（雇用・観光客）に関すること

- ・現在、中国人3名雇用中。人づてに紹介してもらった。社宅にて3名で住んでいる。課題はこれといってなし。
- ・現状雇用なし。近年多くなっている。災害の時に国内の観光客は減ったが、外国人のツアーは変わらず来た。支払いほぼ現金。カードや電子マネーについて聞かれることは減多にない。
- ・客として大切にする必要があると感じており、各言語の案内ボードを作ったり、音声認識の翻訳機を導入したりしている。
- ・一人海外出身者を雇用しているが、人づてでの雇用であり、今後の採用予定はない。
- ・考えたことはあるが、資格を持っていないため現場で働いてもらえない。雇用は難しい。
- ・予定はないが近い将来受け入れざるおえなくなるかも。受け入れの準備は始めている。(外国人雇用に関するセミナーを受講した)。
- ・今後も採用難が続けば、外国人雇用の可能性も漠然と考えている。仮に外国人を採用する場合は、接客業であるためコミュニケーション能力や責任感を重視する。
- ・公共事業（河川やトンネル）で、多くの労働者が空き物件に入っているようだが、外国の方は聞いたことがない。縫製や農家で雇用されているようだ。
- ・台湾1名、韓国1名いるが一緒に楽しんでいるようだ。今後は、増やさざるを得ない。
- ・今後ベトナムの方3人を雇用予定。10日間限定。日用品をみんなで準備した。(支援があればありがたい) 必須なのは、w i f i 環境。また、市として同じ環境にある外国人の方

のサポートのための交流会。受け入れ方の方法についての企業向けセミナーも必要。

イ 雇用全般に関すること

- ・人材の確保について、市と一緒にできることがあればぜひやりたい。
- ・日田市の仕事も多く市民に知ってもらおう活動が必要。
- ・家具屋なので建築の人材が回ってこない。建築の現場管理者の人材確保の場がほしい。

ウ 補助金に関すること

- ・国・県の補助金の周知、接遇等人材育成のための研修等の補助金があるとよい。
- ・補助事業の情報提供やアドバイスをお願いしたい。

エ 販路開拓・経営の拡大に関すること

- ・展示会や商談会の出展に対する助成を考えてほしい。
- ・新工場の用地の確保をお願いしたい。

オ まちづくりに関すること

- ・企業誘致、大学誘致などにより、若者が日田に来る環境を作ってほしい。
- ・若者が定着できるようなまちづくりをしてほしい。
- ・祭りイベント時やGWなど、集客に力を入れてほしい。
- ・日田の魅力の向上など、民間でできないところを行政にやって欲しい。人口を増やすための施策も大事だが、いかに出て行かないようにするかも重要。日田が住みやすいまち（暑くて寒いが）であることを発信してほしい。あと、若い人が時間をつぶすところ。遊べる場所がないとの声を耳にする。
- ・大学、専門学校などの上級教育機関がない。

カ 市への要望に関すること

- ・知的財産の意識は重要。商標の取得に関する支援を行って欲しい。
- ・川の拡幅工事は、橋の架け替えなどをするようだが、どのような人の流れになるのか心配。豆田・丸山の動線。
- ・豆田の一方通行化について、考えていく必要がある。今も苦情多い。
- ・異業種との交流があると面白いと思う。そういった機会があれば紹介してもらいたい。
- ・店の前の道の水はけが良くない。少し強い雨が降ると怖い思いをする。
- ・市内に多くの企業や業種があるが、見えていない。数字で見えるようにしてもらいたい。
- ・森林環境税をうまく使ってほしい。
- ・日田で働くばい福岡の結果報告がほしい。U I J ターンをしっかりとやってほしい。情報がほしい。
- ・難しいと思うが、公共工事の平準化（年度末に工事が多すぎる）。
- ・国道 386 号の交差点に「博物館」への案内サインを立ててほしい。
- ・養豚場の匂いがすごい。ここ 1 年ぐらい前から。頭が痛くなるので窓を開けられない。
- ・日田駅から高速日田バス乗り場までのアクセスが必要ではないか。日田ーゆふいん間が観光の上ではポイント。
- ・屋形船の活用として、7 隻並べて、8 0 年代のようなディスコをやってはどうか。インバウンドの方も喜ぶ。

- ・市内中心部のために活動していただける地域おこし協力隊を採用してもらいたい。
- ・ドローンの空撮を始めたので、災害時などでも使ってもらいたい。
- ・11/9に大分県中小企業家同友会で経済フォーラムを開催予定。中小企業振興基本条例の分科会もあるので参加して欲しい。

キ その他

- ・日田は家賃が高い。
- ・経営ノウハウなどは同友会などで学んでいる。市内の事業者は、まだまだITを活用できていないので、広めて行きたい。企業の仕事をする人が多いが、市内の各企業では、人材育成、教育が今後必要と耳にすることが多い。